

町の取り組みは

車いすの列車利用に進展



さかもと 坂本 あや 議員

町の公共交通は福祉と協議して進めるとのことだった。現状はどうなっているか。

答 大西町長

高齢者の通院等外出支援のために公共交通の再編やデマンド化、あったかふれあいセンターのサービスの拡充など、利便性の確保に取り組んでいる。福祉施策としてのタクシー利用券給付事業等も検討する必要があるが、早急にはできない。

車椅子の列車利用は、委員

の方々の相当な抵抗はあったが、土佐くろしお鉄道中村宿毛線運営協議会でやっと理解をいただき、8月20日に最終的な合意に至った。補助対象者は、中村宿毛線特急列車の普通車両に車椅子使用等で、乗車することが困難な方（全国の人を対象）と、その付添い人1名以内。区間は、中村宿毛線とJR土讃線の窪川駅から100キロ区間以内とし、幡多地域への観光客の呼び込みにも一助できる考え。実施期間は、特急車両の更新が終了し、車椅子使用が何の支障もなく利用できるようになるまで。



買い物難民

中山間だけの問題ではない
各種サービス
で対応

問 各地で買い物難民のことが心配されている。これは中山間の問題だけではなく人口が多い市街地でも難民となる方がいる。庭先集荷で支援をしていた時には、地域の商店の力を借りて行うことが大事だという話し合いをした。町はこの対策をどのように考えているか。

答 武政総務課長

公共交通を検討する中で支援を考えたい。また、買い物難民には、自分で買い物に行かれない方と品物さえ届けば十分な方があり、行かれない方は、あったかふれあいセンターの外出支援、買い物支援サービスで対応したい。買ってきてほしい方にも、あったかふれあいセンターで対応するよう準備を行っている。

補助金

地域が育つ
使い方を
調査検討する

問 国、県等の補助事業で収益が上がると償還を求められるものがある。庭先集荷の手数料5%も最終的には県の収入となった。補助事業や委託事業には目的があるが、将来

答 松田副町長

庭先集荷は県の事業だったが、町単独事業となった。手数料の必要性等を検討していきたい。

的な運営を構築する必要のある事業については償還を求めないことも必要ではないか。努力した受託者が将来の業務拡張や事業の充実に活かせるような交付のありかたを考えるべきではないか。

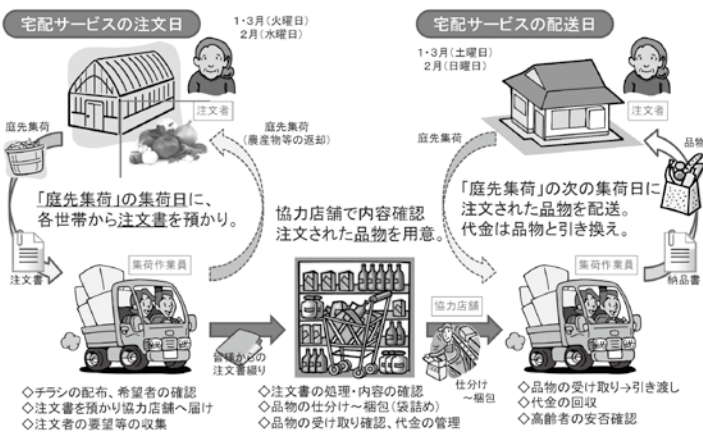


図 2-8 生活用品宅配サービスの流れ

生活用品宅配サービスの流れ

(資料提供：公益社団法人高知県自治研究センター)